

# 加古川市下水道事業経営戦略 (改定版)

令和 2 年 2 月  
加古川市上下水道局

# 目 次

1. 事業概要	
(1) 事業の現況	1
2. 長期的な見通し（50年間の見通し）	
(1) 水洗化人口の見通し	2
(2) スtockマネジメント	2
(3) アセットマネジメント	3
3. 計画期間における見通し	
(1) 水洗化人口及び生活用原単位の見通し	5
(2) 有収水量の見通し	5
(3) 下水道使用料の見通し	6
4. 経営の基本方針	6
5. 施設の方針	7
6. 組織の方針	7
7. 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資・財政計画（収支計画）の概要	8
(2) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	8
8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	8
＜投資・財政計画＞	
下水道事業会計 投資・財政計画（収支計画：収益的収支）	9
下水道事業会計 投資・財政計画（収支計画：資本的収支）	10

団 体 名 : 兵庫県加古川市上下水道局  
 事 業 名 : 下水道事業  
 改 定 日 : 令和 2 年 2 月  
 計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

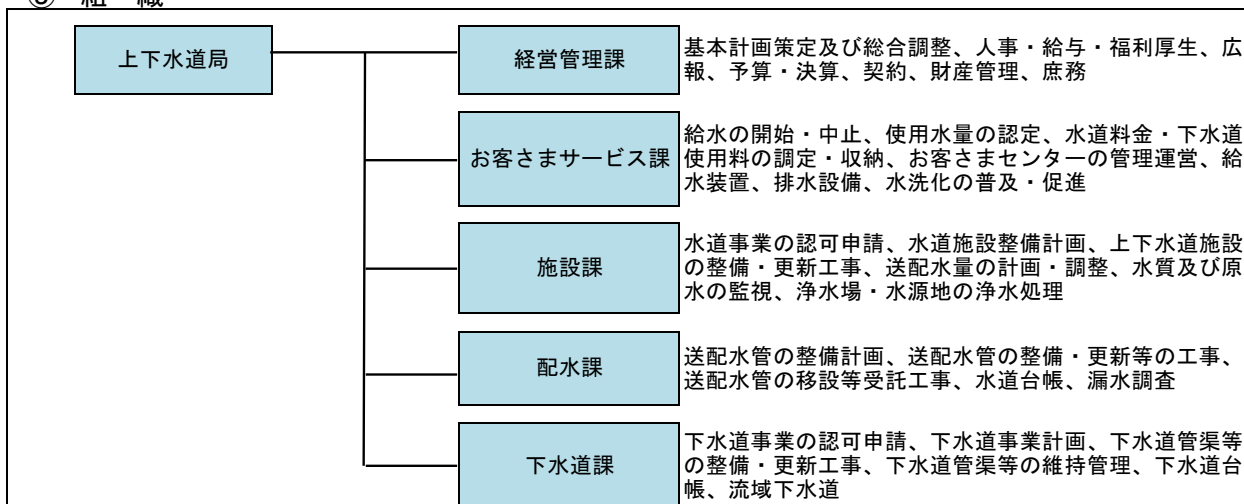
##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業：昭和42年 特定環境保全公共下水道事業：平成12年 農業集落排水事業：平成14年	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法 全部適用
処理区域内人口密度 ( $\frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{処理区域面積(ha)}}$ )	公共下水道事業：62.7 特定環境保全公共下水道事業：48.9 農業集落排水事業：84.9	流域下水道等への 接続の有無	接続 有り
処 理 区 数	【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】加古川下流処理区 1区 【農業集落排水事業】5地区(八幡・磐東・磐西・志方中部・志方西部)		
処 理 場 数	【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】保有していない。 【農業集落排水事業】2施設(野村水すまし館・行常水すまし館)		

##### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 10m <sup>3</sup> まで 1,800円(2か月につき) 超過料金 1m <sup>3</sup> につき				
	10m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	40円	20m <sup>3</sup> 超50m <sup>3</sup> まで	120円	
	100m <sup>3</sup> 超300m <sup>3</sup> まで	220円	300m <sup>3</sup> 超500m <sup>3</sup> まで	270円	
	1,000m <sup>3</sup> 超2,000m <sup>3</sup> まで	370円	2,000m <sup>3</sup> を超える分	420円	
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料と同一				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場 1m <sup>3</sup> につき 78円				
条例上の使用料 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	2,484 円	実質的な使用料 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成28年度	3,351 円
	平成29年度	2,484 円		平成29年度	3,358 円
	平成30年度	2,484 円		平成30年度	3,362 円

##### ③ 組織



<職員数、職種・年齢構成 等>

	事務職	技術職	技能 労務職	合計
～29歳	4	6	0	10
30歳～	3	4	0	7
40歳～	4	7	0	11
50歳～	1	5	0	6
60歳～	1	4	0	5
合計	13	26	0	39

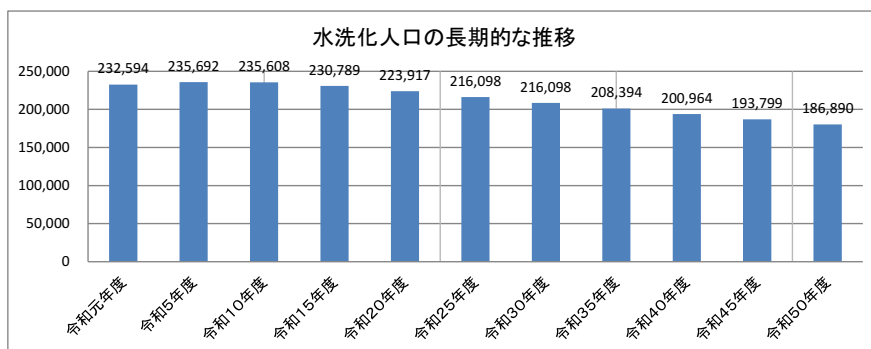
正規職員	再任用職員
34	5

※平成31年4月1日現在

## 2. 長期的な見通し（50年間の見通し）

### （1）水洗化人口の見通し

- ・水洗化人口の予測の方法としては、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表した全国市町村人口推計値を基に算出している。
- ・50年後の令和50年度においては、水洗化人口を186,890人と見込んでいます。



### （2）ストックマネジメント

下水道施設全体を対象に、その状態を点検・調査等によって把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理するもの。

#### 【更新需要の見通し】

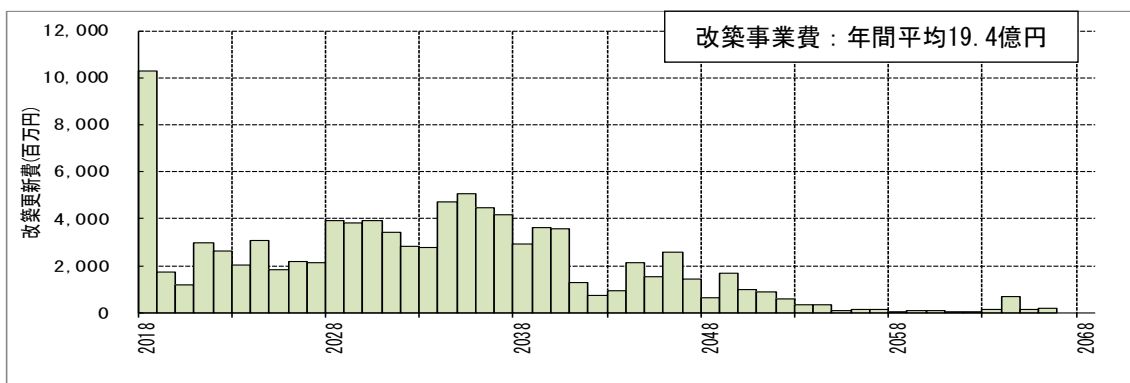
標準耐用年数どおりに管渠及びポンプ場を改築する場合は、下図のように年間事業費が高額となり、事業費の確保が困難であることに加え、改築緊急度の低い施設に対して投資することとなり、財政面では無駄な投資と考えられる。

そのため、事業費を平準化しつつ管路及びポンプ場の健全度を維持することを目標としたストックマネジメントを平成30年度に策定。当該計画に基づき改築を実施した場合、管渠更新費は約19.4億円/年から約7.3億円/年に減少、ポンプ場更新費は約7.2億円/年から約4.1億円/年に減少する。

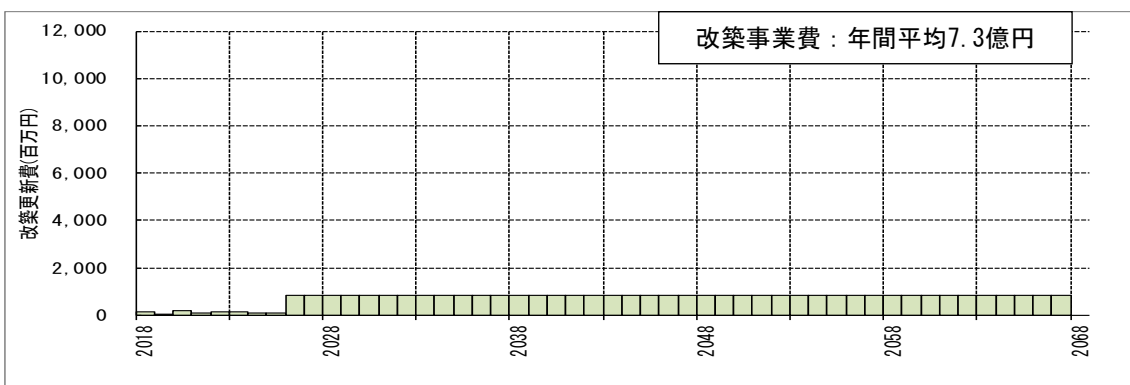
なお、管渠の更新費用は、未整備区域の整備が完了する令和7年度までは年間約0.5億円、令和8年度以降は年間6億円とすることで、コストを抑制しながら管渠の健全度を維持していく方針である。

#### 《管渠》

##### ■標準耐用年数で改築した場合の管渠の改築更新費の推移

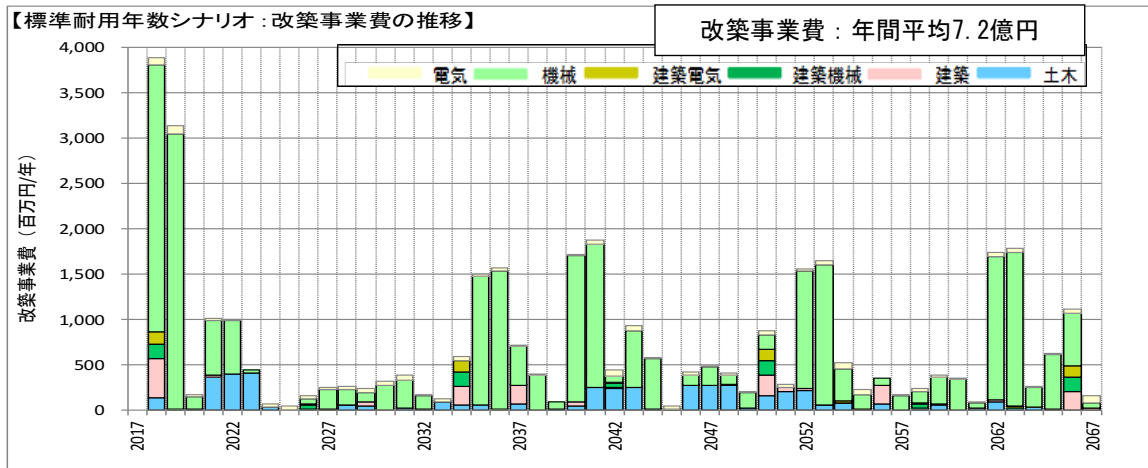


##### ■ストックマネジメントを実施した場合の管渠の改築更新費の推移

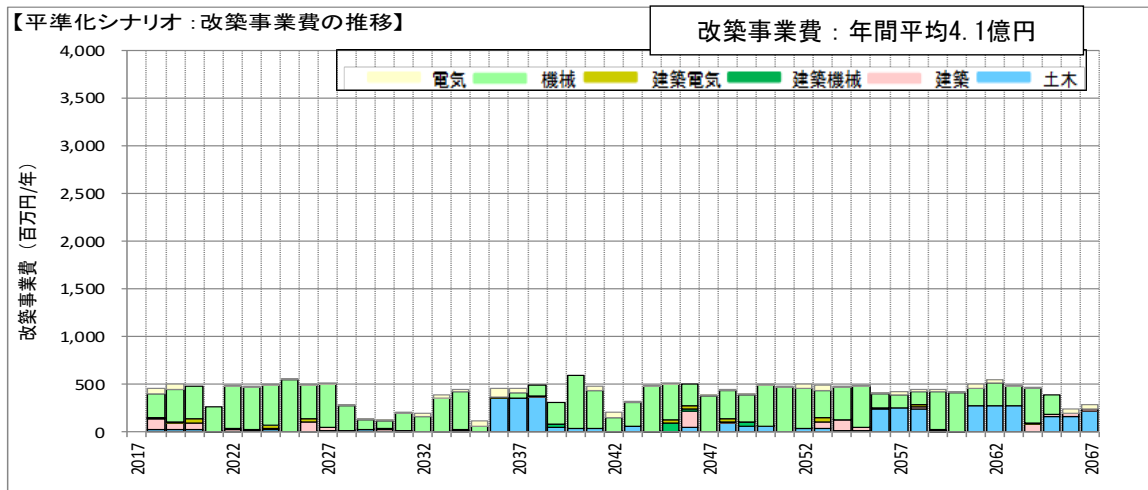


《ポンプ場》

■標準耐用年数で改築した場合のポンプ場の改築更新費の推移



■ストックマネジメントを実施した場合のポンプ場の改築更新費の推移



(3) アセットマネジメント

ストックマネジメントを核として、資金のマネジメントと人材のマネジメントを組み合わせることにより、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する手法のことを指す。平成30年度に新ビジョンを策定する際にアセットマネジメントを行い、更新需要の見通しと財政収支の検討を行った。

シミュレーション内容

ケース	国庫補助	ストックマネジメントの実施
1	現状程度	あり
2	現状程度	なし
3	補助なし	あり
4	補助なし	なし



シミュレーション結果  
(アセットマネジメント最終年度の推計値)

補填財源 残高	補填財源 マイナス回数	企業債 残高
452億円	0	221億円
49億円	10	233億円
416億円	0	241億円
△91億円	45	252億円

【アセットマネジメント結果】

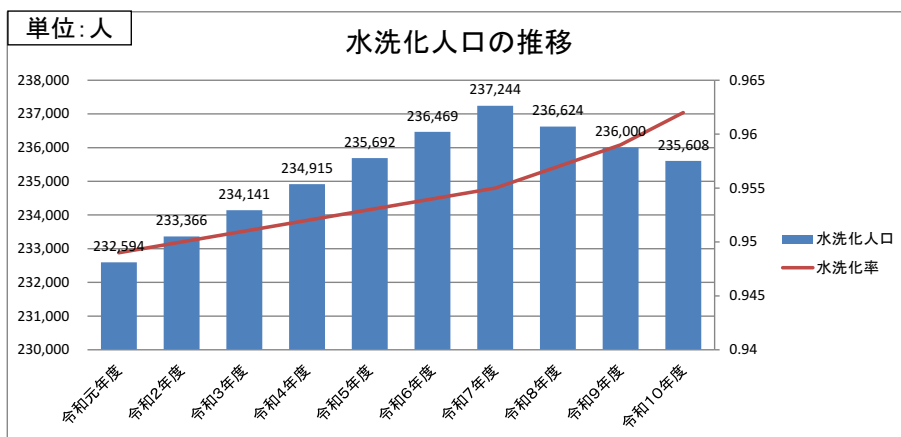
ストックマネジメントを実施しない場合は、改築緊急度の低い施設に対する早期投資により、4条収支が悪化することで補填財源がマイナスになる年度が発生するとともに、現在程度の企業債残高が今後20年程度減少せず継続することとなるため、ストックマネジメントに基づき改築事業を遂行する必要がある。

	ケース1 ( 国庫補助:現状程度 SM:あり )	ケース2 ( 国庫補助:現状程度 SM:なし )	ケース3 ( 国庫補助:なし SM:あり )	ケース4 ( 国庫補助:なし SM:なし )
収益的収支	最終年度収益的収支:9億7千万円 	最終年度収益的収支:5億5千万円 	最終年度収益的収支:8億8千万円 	最終年度収益的収支:3億1千万円 
補填財源残高	補填財源不足:0年/50年 	補填財源不足:10年/50年 	補填財源不足:0年/50年 	補填財源不足:45年/50年 
企業債残高	最終年度:221億円 	最終年度:233億円 	最終年度:241億円 	最終年度:252億円 

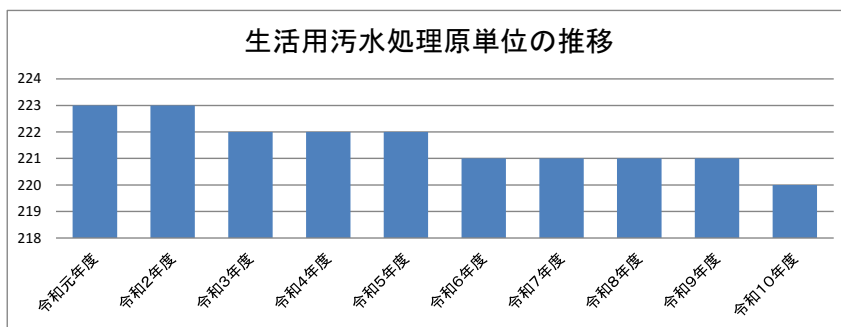
### 3. 計画期間における見通し

#### (1) 水洗化人口及び生活用原単位の見通し

- ・水洗化人口の予測の方法としては、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表した全国市町村人口推計値を基に算出している。
- ・概成目標年度の令和7年度までは微増、以降減少傾向とし、計画期間の最終年度である令和10年度では、水洗化人口を235,608人と見込んでいる。

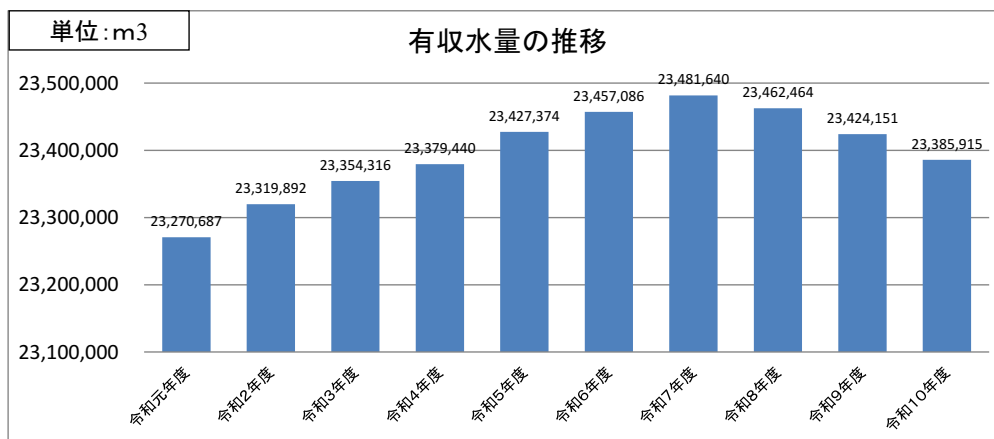


- ・生活用汚水処理原単位（人口一人あたり一日の汚水量）は世帯構成の変化や節水機器の普及などにより減少傾向と予測しており、計画期間の最終年度である令和10年度では、220L（L/人/日）と見込んでいる。※水道の需要予測と同程度。



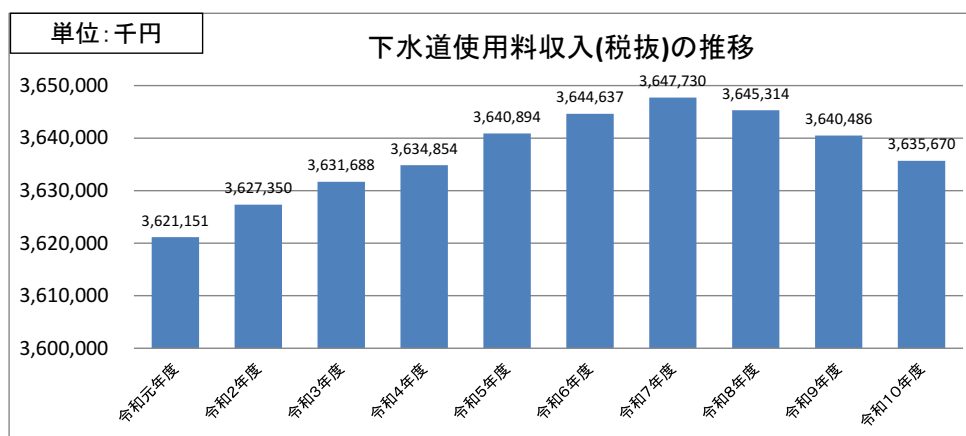
#### (2) 有収水量の見通し

- ・「生活用」と「生活用以外（業務営業用・工場用等）」の用途別に、有収水量を予測する。
- 生活用使用水量：10年概成のR7年度まで微増、その後水洗化人口の減少による逡減傾向を見込む。
- 生活用以外の使用水量（工場用等）：実績に基づく一律計上。
- ・計画期間の最終年度である令和10年度では、有収水量は約23,400,000m<sup>3</sup>と見込んでいる。



### (3) 下水道使用料の見通し

- ・有収水量を基に下水道使用料の見通しを予測する。
- ・計画期間の最終年度である令和10年度では、下水道使用料が約36億4千万円と見込んでいる。



## 4. 経営の基本方針

「加古川市下水道ビジョン2028」の基本理念である『未来へつなぐ 安心して快適な暮らしを支える下水道』の実現に向け、以下の3つの方針に基づき事業を実施し、以下の目標達成を目指す。

- 『快適』・・・ 快適な生活環境の創出
- 『安心』・・・ 危機に強い安全・安心な下水道の実現
- 『持続』・・・ 信頼される健全な経営

### ～ 目標に対する指標 ～

目標	指標名	現状 (平成29年度)	中間目標値 (令和5年度)	最終目標値 (令和10年度)
下水道普及率の向上	下水道普及率	91.1%	92.7%	95.5%
	生活排水処理率	94.8%	97.6%	100%
良質な水環境の確保	水洗化率	95.1%	97.6%	100%
災害への備え	雨水整備率	45%	48%	51%
	ポンプ場の耐震評価診断	未実施	一部実施	実施
	上下水道BCPIに基づく訓練の実施回数	0回/年	2回以上/年	2回以上/年
管渠・施設の機能維持	管渠の巡視点検の実施回数	不定期に実施	1回以上/5年間	2回以上/10年間
	陥没事故件数	0件	0件	0件
持続可能な経営	経常収支比率	113.1%	100%以上	100%以上
	経費回収率	102.3%	100%以上	100%以上
お客さまとのコミュニケーション	広報誌発行回数	0回/年	2回/年	2回/年
	アンケートの実施	0回/年	定期的に実施	定期的に実施



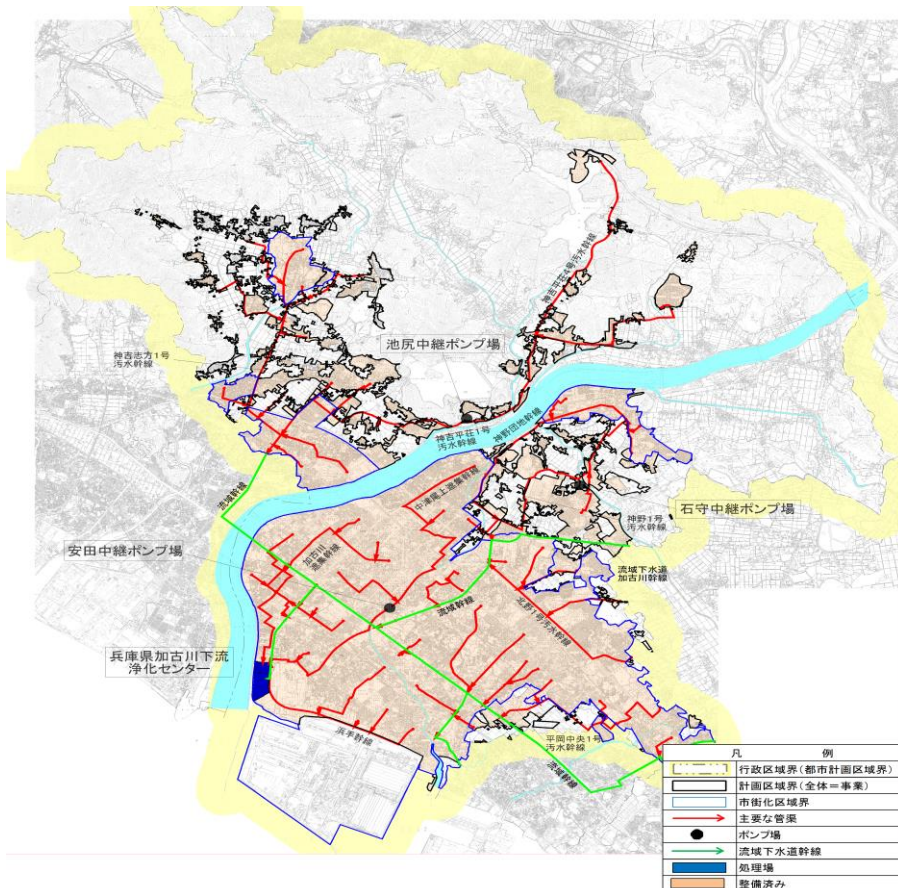
## 5. 施設の方針

### 《未普及解消》

未普及地域の早期解消を図るため、従来の整備方法に加え、官民連携手法による整備を併せて事業を進めている。

### 《改築更新》

平成30年度に策定したストックマネジメントに基づき、管渠の劣化状況と財政面のバランスを考慮した上で、計画的に管渠及び施設の改築工事を実施する。

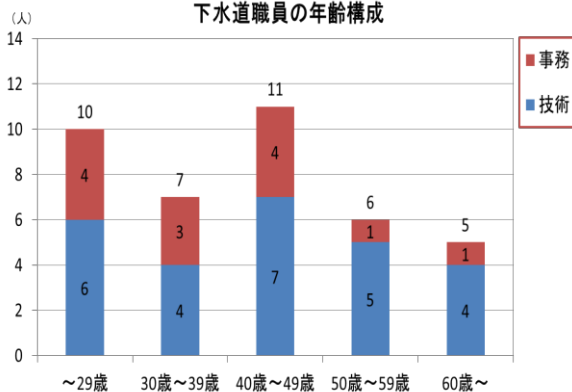


## 6. 組織の方針

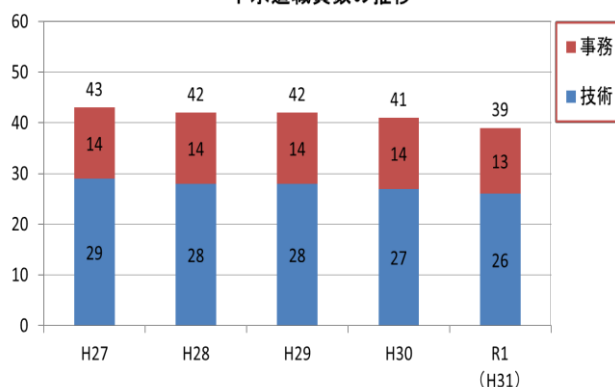
- ・管渠・施設の更新を着実に進めるため、必要な技術職員の確保に努める。
- ・年齢構成に偏りがあり、技術職員の高齢化が進行している。そのため、組織全体の技術力が低下しないよう、ベテラン職員の培ってきたノウハウの継承に努めるとともに、技術力向上のための体系的な研修を実施する。

(平成31年4月1日現在)

下水道職員の年齢構成



下水道職員数の推移



## 7. 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）の概要

#### ① 収支計画の目標

減債積立金残高5億円以上・・・補填財源として取崩す最大の額を5億円と見込む。  
1人あたり企業債残高13万円程度・・・将来世代と現役世代の負担の公平性を図る。

#### ② 主な建設改良について

令和2～7年度	市街化調整区域整備事業	約56億3千万円
令和2～10年度	管渠改築事業	約21億1千万円
令和2～4年度	別府川5-7号雨水幹線整備事業	約6億円
令和2・4年度	別府川第9排水区ポンプ施設整備事業	約2億5千万円
令和3～7年度	別府川9-2号雨水幹線整備事業	約15億6千万円
令和6～10年度	別府川5-2号雨水幹線整備事業	約3億4千万円
令和2～10年度	汚水ポンプ場施設更新事業	約20億3千万円
令和2～10年度	雨水ポンプ場施設更新事業	約17億7千万円
令和2～4年度	安田中継ポンプ場地震対策事業	約1億5千万円
令和2・5～6年度	新野辺雨水ポンプ場地震対策事業	約6億7千万円
令和2・7～8年度	西脇雨水ポンプ場地震対策事業	約4億1千万円
令和2・9～10年度	池尻中継ポンプ場地震対策事業	約2億5千万円

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費について

- 職員給与費 平成30年度決算の職員数と同数で積算。昇給・昇格を見込み微増。
- 修繕費 管渠・施設の更新は行っていくが、全体的に固定資産の老朽化が進むことから、増加傾向。
- 委託料 施設運転業務費の増や排確業務外部委託料を加味し増加傾向。
- 流域維持管理負担金 県下流浄化センターの老朽化に伴う修繕費等の増加を見込み増加傾向。

#### ④ 収支計画のうち財源について

- 下水道使用料 概成に合わせて令和7年度まで微増、令和8年度以降減少する見込み。
- 企業債 建設改良事業費により変動。企業債充当率は100%。
- 一般会計負担金 総務省繰出基準に基づき計上。
- 国庫補助金 現状の収入規模を前提としている。

### （2）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 投資について検討状況等

- 施設・設備の合理化 施設・設備を新設又は更新する場合は排水量や浸水状況等を勘案し、規模の検討を行う。

#### ② 投資以外の経費についての検討状況等

- 委託料・修繕費 ポンプ場運転管理業務の委託範囲の拡大等、更なる外部委託の検討を行う。

#### ③ 財源について検討状況等

- 下水道使用料 令和8年度以降、使用料収入が減少していく見込みである。補填財源や現金残高等を勘案し、次期経営戦略の見直しの中で財政シミュレーションを行い、改定の必要性について検討していく。
- 企業債 令和9年度まで資本費平準化債を毎年発行する予定としているが、決算状況等を踏まえ可能な限り発行額を減らしていく。
- 一般会計負担金 総務省繰出基準に基づき、事業運営に必要な経費を適切に要求する。
- 国庫補助金 国庫補助事業を最大限活用し、財政負担の軽減を図る。

## 8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ・ 附属機関である審議会に経営戦略の進捗について付議し、ビジョンの進捗と併せ、審議する。
- ・ 5年に一度、経営戦略の見直しを行い、併せて下水道使用料の見直しについても検討する。

## 投資・財政計画 (収支計画)

【3条】

(単位:千円)

区 分		年 度	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益		5,063,132	5,074,896	4,997,723	4,665,934	4,658,362	4,655,134	4,599,996	4,600,413	4,601,880	4,594,940	4,583,447	4,572,052
	(1) 料 金 収 入		3,653,184	3,641,004	3,621,151	3,627,350	3,631,688	3,634,854	3,640,894	3,644,637	3,647,730	3,645,314	3,640,486	3,635,670
	(2) 一 般 会 計 負 担 金		1,409,948	1,433,892	1,376,572	1,038,584	1,026,674	1,020,280	959,102	955,776	954,150	949,626	942,961	936,382
	2. 営 業 外 収 益		2,425,266	2,391,665	2,380,962	2,373,323	2,327,612	2,286,408	2,277,608	2,267,404	2,265,198	2,262,617	2,268,738	2,270,571
	(1) 一 般 会 計 負 担 金		1,032,104	1,031,722	1,011,011	1,010,346	977,829	948,749	923,812	899,325	876,248	855,663	833,131	818,970
	(2) 補 助 金		40,217	30,262	35,218	32,324	37,172	18,440	19,886	21,625	23,604	25,042	36,624	35,263
	一 般 会 計 補 助 金		39,167	28,249	33,968	31,074	35,922	17,190	18,636	20,375	22,354	23,792	35,374	34,013
	国(都道府県)補助金		1,050	2,013	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入		1,340,708	1,316,699	1,324,628	1,320,548	1,302,506	1,309,114	1,323,805	1,336,349	1,355,241	1,371,807	1,388,878	1,406,233
	(4) そ の 他		12,237	12,982	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105	10,105
	収 入 計 (A)		7,488,398	7,466,561	7,378,685	7,039,257	6,985,974	6,941,542	6,877,604	6,867,817	6,867,078	6,857,557	6,852,185	6,842,623
	1. 営 業 費 用		5,488,450	5,548,180	5,566,642	5,616,091	5,637,215	5,672,840	5,717,419	5,761,998	5,812,089	5,853,536	5,882,883	5,912,767
	(1) 職 員 給 与 費		162,281	146,917	159,729	162,238	173,068	174,581	176,110	177,654	179,213	180,788	182,380	183,987
基 本 給		76,556	78,427	79,211	80,003	80,803	81,610	82,426	83,250	84,082	84,923	85,773	86,631	
退 職 給 付 費		22,185		11,343	12,368	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	21,700	
そ の 他		63,540	68,490	69,175	69,867	70,565	71,271	71,984	72,704	73,431	74,165	74,907	75,656	
(2) 経 費		1,461,054	1,570,911	1,564,927	1,612,649	1,643,564	1,658,464	1,670,145	1,681,021	1,694,364	1,708,802	1,734,342	1,750,993	
修 繕 費		77,871	105,424	105,951	106,481	107,013	107,548	108,086	108,626	109,168	109,714	110,262	110,813	
材 料 費		479	762	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	
通 信 運 搬 費		842	854	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	
委 託 料		263,744	288,784	290,805	334,763	353,425	361,081	364,468	365,994	368,923	371,874	374,849	377,848	
流 域 維 持 管 理 負 担 金		913,206	966,160	973,598	980,214	986,876	993,585	1,001,341	1,010,151	1,020,023	1,030,964	1,042,981	1,056,082	
資 産 減 耗 費		31,800	7,261	8,323	4,941	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	20,000	
負 担 金		147,485	174,648	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	156,500	
そ の 他		25,627	27,018	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	
(3) 減 価 償 却 費		3,865,115	3,830,352	3,841,986	3,841,204	3,820,583	3,839,795	3,871,164	3,903,323	3,938,512	3,963,946	3,966,161	3,977,787	
2. 営 業 外 費 用		1,130,331	1,043,952	956,529	874,628	792,216	713,529	644,848	581,598	526,927	480,249	436,620	395,204	
(1) 支 払 利 息		1,112,370	1,023,030	935,329	853,428	771,016	692,329	623,648	560,398	505,727	459,049	415,420	374,004	
(2) そ の 他		17,961	20,922	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	
支 出 計 (B)		6,618,781	6,592,132	6,523,171	6,490,719	6,429,431	6,386,369	6,362,267	6,343,596	6,339,016	6,333,785	6,319,503	6,307,971	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		869,617	874,429	855,514	548,538	556,543	555,173	515,337	524,221	528,062	523,772	532,682	534,652	
特 別 利 益 (D)		1,823	11,192											
特 別 損 失 (E)		1,968	6,393											
特 別 損 益 (D)-(E) (F)		△ 145	4,799											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (C)+(F)		869,472	879,228	855,514	548,538	556,543	555,173	515,337	524,221	528,062	523,772	532,682	534,652	
流 動 資 産 (G)		3,082,508	3,941,805	3,287,618	3,611,491	4,024,001	4,291,187	4,524,694	4,672,431	4,866,459	5,056,241	5,070,166	5,166,896	
う ち 未 収 金		783,539	831,145	814,000	814,000	814,000	814,000	814,000	814,000	814,000	818,000	842,000	842,000	
う ち 現 金		2,298,969	3,110,660	2,473,618	2,797,491	3,210,001	3,477,187	3,710,694	3,858,431	4,052,459	4,238,241	4,228,166	4,324,896	
流 動 負 債 (H)		5,495,647	5,956,452	4,691,458	4,675,643	4,672,654	4,597,553	4,538,514	4,321,776	4,066,523	3,899,325	3,638,113	3,292,876	
う ち 企 業 債 分		4,290,004	4,412,363	4,348,458	4,332,643	4,329,654	4,254,553	4,195,514	3,978,776	3,723,523	3,556,325	3,295,113	2,949,876	
う ち 未 払 金		1,180,774	0:00	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000	

有 収 水 量 (m3)	23,501,877	23,394,399	23,270,687	23,319,892	23,354,316	23,379,440	23,427,374	23,457,086	23,481,640	23,462,464	23,424,151	23,385,915
使 用 料 単 価 (円) (I)	155.4	155.6	155.6	155.5	155.5	155.5	155.4	155.4	155.3	155.4	155.4	155.5
汚 水 処 理 費 (千円)	3,382,912	3,391,267	3,392,641	3,331,645	3,332,737	3,317,147	3,306,769	3,302,025	3,301,681	3,304,000	3,300,728	3,294,411
汚 水 処 理 原 価 (円) (J)	143.9	145.0	145.8	142.9	142.7	141.9	141.1	140.8	140.6	140.8	140.9	140.9
経 費 回 収 率 (I)/(J)×100%	108.0%	107.3%	106.7%	108.8%	109.0%	109.6%	110.1%	110.4%	110.5%	110.4%	110.3%	110.4%
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)×100%	113.1%	113.3%	113.1%	108.5%	108.7%	108.7%	108.1%	108.3%	108.3%	108.3%	108.4%	108.5%

## 投資・財政計画 (収支計画)

【4条】

(単位:千円)

区 分		年 度		H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資本的 収入	1. 企業債	2,239,100	2,420,700	2,669,800	2,566,300	2,891,000	3,287,900	2,940,000	2,805,500	2,427,200	1,590,500	1,246,500	1,311,700			
	うち下水道事業債	1,139,100	1,220,700	1,669,800	1,566,300	1,891,000	2,387,900	2,140,000	2,205,500	2,027,200	1,380,500	1,176,500	1,311,700			
	うち資本費平準化債	1,100,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	900,000	800,000	600,000	400,000	210,000	70,000				
	2. 一般会計負担金	581,896	595,263	608,338	621,349	634,677	648,326	662,308	676,632	654,333	604,649	559,864	462,775			
	3. 国(都道府県)補助金	295,037	385,560	399,169	510,510	542,555	723,647	582,420	611,916	478,422	549,058	710,176	812,600			
	4. 工事負担金	65,714	54,862	42,499	42,499	42,499	42,539	42,499	42,499	42,499	42,539	42,499				
	5. その他	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	計 (A)	3,188,247	3,462,385	3,725,806	3,746,658	4,116,731	4,708,412	4,233,227	4,142,547	3,608,494	2,792,706	2,522,540	2,593,075			
	資本的 支出	1. 建設改良費	1,658,415	1,879,499	2,165,997	2,139,462	2,447,198	3,198,426	2,808,863	2,891,491	2,548,023	1,999,312	2,076,255	2,290,438		
		うち職員給与費	163,421	149,461	150,956	152,466	153,990	155,530	157,086	158,657	160,244	161,846	163,464	165,099		
2. 企業債償還金		4,275,393	4,290,004	4,412,363	4,348,458	4,332,643	4,329,654	4,254,553	4,195,514	3,978,776	3,723,523	3,556,325	3,295,113			
3. その他		6,500	6,000	206,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
計 (B)	5,940,308	6,175,503	6,784,360	6,493,920	6,785,841	7,534,080	7,069,416	7,093,005	6,532,799	5,728,835	5,638,580	5,591,551				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (B)-(A) (C)		2,752,061	2,713,118	3,058,554	2,747,262	2,669,110	2,825,668	2,836,189	2,950,458	2,924,305	2,936,129	3,116,040	2,998,476			
補填 財源	1. 当年度損益勘定留保資金	2,500,122	2,456,513	2,413,159	2,256,941	2,211,465	2,292,749	2,286,116	2,374,070	2,428,745	2,398,847	2,536,630	2,553,916			
	2. 過年度損益勘定留保資金	61,998	56,086	66,623	112,522	268,656	316,612	247,932	271,243	202,904	164,526	203,292	60,653			
	3. 建設改良積立金取崩額															
	4. 減債積立金取崩額	150,000	150,000	500,000	300,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000	300,000	300,000	300,000			
	5. 消費税調整額	39,941	50,519	78,772	77,799	88,989	116,307	102,141	105,145	92,656	72,756	76,118	83,907			
計 (D)	2,752,061	2,713,118	3,058,554	2,747,262	2,669,110	2,825,668	2,836,189	2,950,458	2,924,305	2,936,129	3,116,040	2,998,476				
企業債残高 (E)		53,097,165	51,227,861	49,485,298	47,703,140	46,261,497	45,219,743	43,905,190	42,515,176	40,963,600	38,830,577	36,520,752	34,537,339			
1人あたり企業債残高		229	221	213	204	198	192	186	180	173	164	155	147			
建設改良積立金残高 (F)		369,472	748,700	1,217,503	1,746,875	2,276,657	2,823,933	3,231,707	3,449,434	3,770,120	3,986,166	4,109,929	4,384,335			
減債積立金残高 (G)		700,341	1,050,341	950,341	650,341	550,341	450,341	350,341	450,341	450,341	450,341	550,341	500,341			
損益勘定留保資金残高 (H)		56,085	66,623	112,522	268,656	316,612	247,932	271,243	202,904	164,526	203,292	60,653	37,638			

○一般会計負担金・補助金

区 分		年 度		H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的収支分		2,479,759	2,492,996	2,421,551	2,080,004	2,040,425	1,986,219	1,901,550	1,875,476	1,852,752	1,829,081	1,811,466	1,789,365		
うち基準内		2,440,592	2,448,794	2,387,583	2,048,930	2,004,503	1,969,029	1,882,914	1,855,101	1,830,398	1,805,289	1,776,092	1,755,352		
うち基準外		39,167	44,202	33,968	31,074	35,922	17,190	18,636	20,375	22,354	23,792	35,374	34,013		
資本的収支分		581,896	595,263	608,338	621,349	634,677	648,326	662,308	676,632	654,333	604,649	559,864	462,775		
うち基準内		581,896	595,263	608,338	621,349	634,677	648,326	662,308	676,632	654,333	604,649	559,864	462,775		
合計		3,061,655	3,088,259	3,029,889	2,701,353	2,675,102	2,634,545	2,563,858	2,552,108	2,507,085	2,433,730	2,371,330	2,252,140		